



平成26年度 御嵩町の財務諸表

概略版

1. 財務諸表の概要	1頁
2. 貸借対照表	2頁
3. 資金収支計算書	3頁
4. 行政コスト計算書	4頁
5. 純資産変動計算書	5頁
6. 連結財務諸表	6頁

詳細版

7. 普通会計財務諸表	7頁
8. 連結財務諸表	11頁

※ 概略版の2頁～5頁は、普通会計の財務諸表を掲載しています。

※ 概略版の数値は、特記なき場合、金額（単位：億円）を表記し、比率は百分率で表記しています。

※ 表示単位未満を四捨五入したため、内訳の合計と合計数値が一致しないことがあります。

1. 財務諸表作成の背景

・平成18年に、財政健全化のための行政改革を推進し、地方自治体の債務の圧縮や適切な資産管理を行うため、民間に準拠した公会計の整備が求められました。

・平成18年8月31日付けの総務事務次官通知によって、町村は平成23年度までに財務書類の開示に取り組むことが求められ、町では、平成23年度以降から、「総務省方式改訂モデル」を用いた財務書類の作成と公表を行っています。

2. 総務省方式改訂モデルと今後の動向

・町が採用している「総務省方式改訂モデル」の財務書類では、主に決算統計の数値を基礎として作成し、有形固定資産は、実際の取得価額ではなく、過去の決算統計の普通建設事業費の積み上げによって算定しています。

・平成27年1月に総務大臣から、平成29年度までに固定資産台帳の整備を前提とした「統一的な基準による地方公会計」の整備が求められました。現在、新たな基準に基づく財務書類を作成するため、固定資産台帳の整備を進めています。

3. 財務諸表の関係図

・財務諸表は、貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表で構成されます。

①資金収支計算書は現金の動きを表し、貸借対照表に表れる期末の「歳計現金」について、期首からの動きを表しています。

②行政コスト計算書は、純資産変動計算書の「純経常行政コスト」の内訳を表しています。

③純資産変動計算書は、貸借対照表の「純資産」について、期首から期末にかけての動きを表しています。

資金収支計算書

項目	
経常的収支	13.1
公共資産整備収支	△ 2.2
投資・財務的収支	△ 10.5
当年度歳計現金増減額	0.4
期首歳計現金残高	2.4
期末歳計現金残高	2.8

貸借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	275.4	固定負債	55.4
投資等	14.9	流動負債	4.4
流動資産	24.6	負債合計	59.8
うち、歳計現金	2.8	純資産の部	
資産合計	315.0	純資産合計	255.2
		負債・純資産合計	315.0

行政コスト計算書

項目	
人にかかるコスト	14.0
物にかかるコスト	17.0
移転支出的なコスト	29.7
その他のコスト	0.8
経常行政コスト	61.5
経常収益	1.9
純経常行政コスト	59.6

純資産変動計算書

項目	
期首純資産残高	244.9
純経常行政コスト	△ 59.6
一般財源	52.7
補助金等受入	13.7
臨時損益等	3.6
期末純資産残高	255.2

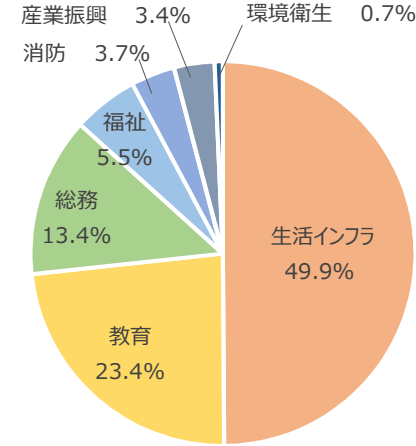
1. 貸借対照表とは

貸借対照表（BS：Balance sheet）とは、年度末において、町が住民サービスを提供するために保有している資産（土地、建物、現金等）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄っているかを総括的に表したものです。

資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから、バランスシートとも呼ばれています。

資産の部		負債の部	
1. 公共資産	275.4	1. 固定負債	55.4
① 有形固定資産	273.4	① 地方債	42.3
② 売却可能資産	2.1	② 長期未払金	0
		③ 退職手当引当金	13.1
2. 投資等	14.9	2. 流動負債	4.4
① 投資及び出資金	5.3	① 翌年度償還予定地方債	3.8
② 貸付金	0.3	② 賞与引当金	0.6
③ 基金等	9.1	③ その他	0
特定目的基金	7.1		
土地開発基金	2.0		
④ その他	0.3	負債合計	59.8
3. 流動資産	24.6		
① 現金預金	24.4		
財調・減債基金	21.7		
歳計現金	2.8		
② 未収金	0.2		
資産合計	315.0	純資産の部	
		1. 純資産	255.2
		純資産合計	255.2
		負債・純資産合計	315.0

2. 有形固定資産の目的別割合

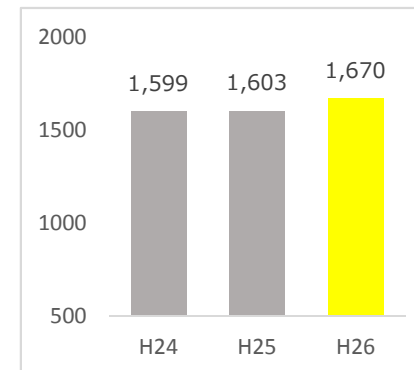


道路や橋りょうなどのインフラ資産が5割を占め、次に学校などの教育用の資産が2割を占めています。

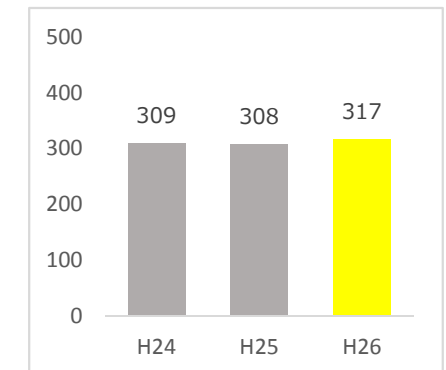
項目	H24	H25	H26	
	比率	比率	金額	比率
生活インフラ	51.4	51.8	136.5	49.9
教育	25.0	24.7	64.1	23.4
総務	13.2	13.1	36.6	13.4
福祉	5.2	5.2	15.1	5.5
消防	0.8	0.8	10.0	3.7
産業振興	3.6	3.6	9.2	3.4
環境衛生	0.8	0.8	1.9	0.7
合計	100.0	100.0	273.4	100.0

3. 町民1人あたりの資産・負債額（H27.3.31人口 18,856人）

1. 町民1人あたりの資産額（千円）



2. 町民1人あたりの負債額（千円）



資金収支計算書

1. 資金収支計算書とは

資金収支計算書（CF：Cash flow statement）は、歳計現金（資金）の出入りの情報を、性質の異なる「経常的収支の部」、「公共資産整備収支の部」及び「投資・財務的収支の部」の3つの区分に分けて表示した財務書類です。

1. 経常的収支の部

人件費	12.1
物件費	9.0
社会保障給付	10.5
支払利息	0.4
その他	15.3
支出合計	47.4
地方税	23.7
地方交付税	13.8
国・県補助金等	10.5
地方債発行額	3.6
基金取崩額	0.3
その他	8.6
収入合計	60.5
経常的収支額	13.1

2. 公共資産整備収支の部

公共資産整備支出等	14.8
支出合計	14.8
国県補助金等	3.2
地方債発行額	0.5
基金取崩額	0.8
その他	8.0
収入合計	12.5
公共資産整備収支額	△ 2.2

3. 投資・財務的収支の部

基金積立額	6.9
他会計公債費充当繰出	4.1
地方債償還額	4.1
その他支出	0.1
支出合計	15.2
基金取崩額	0.3
地方債発行額	0.4
公共資産等売却収入	3.5
その他	0.6
収入合計	4.8
投資・財務的収支額	△ 10.5

4. 資金収支のまとめ

期首歳計現金残高	2.4
収入合計	77.8
経常的収支	60.5
公共資産整備収支	12.5
投資・財務的収支	4.8
支出合計	77.4
経常的収支	47.4
公共資産整備収支	14.8
投資・財務的収支	15.2
増減額（収支）	0.4
期末歳計現金残高	2.8

2. 資金収支の構造

1. 経常的収支の部

収入	60.5	余剰額
支出	47.4	

2. 公共資産整備収支の部

収入	12.5
支出	14.8

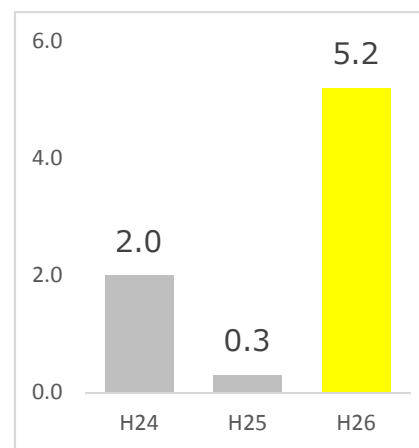
3. 投資・財務的収支の部

収入	4.8
支出	15.2

通常の行政活動に必要な支出と、町税や交付税等の収入の差額である経常的収支は、収入が支出を上回っています。

この経常的収支の余剰額が、資産の整備や、借金の返済・貯金の積立に充てられています。

3. プライマリーバランス



プライマリーバランスは、借金や貯金による収入や支出への影響を控除した収支であり、その時点で必要な経費を、その時点の税収等でどれだけまかなえているかを見ることができます。

収入総額	77.8
△地方債発行額	4.5
△財調・減債基金取崩額	0
支出総額	77.4
△地方債元利償還金	4.5
△財調・減債基金積立額	4.8
プライマリーバランス	5.2

行政コスト計算書

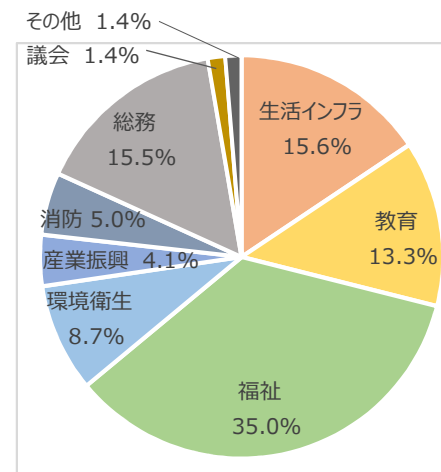
1. 行政コスト計算書とは

行政コスト計算書（P L：Profit and loss statement）とは、行政サービスの状況を「費用（コスト）」と「収益」で表したものです。

人や物などといった資産形成に結びつかない行政サービスに係る費用（コスト）と、その行政サービスの対価として得られた財源（使用料・手数料、分担金・負担金・寄附金）を対比させています。

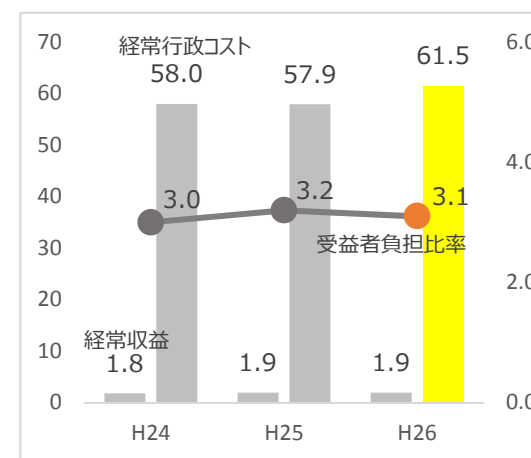
	金額	比率
経常行政コスト	61.5	100.0
1. 人にかかるコスト	14.0	22.7
①人件費	10.5	17.1
②退職手当・賞与引当金繰入等	3.5	5.6
2. 物にかかるコスト	17.0	27.7
①物件費	9.0	14.7
②維持補修費	0.6	1.0
③減価償却費	7.4	12.0
3. 移転支的的なコスト	29.7	48.3
①社会保障給付	10.5	17.1
②補助金等	8.2	13.3
③他会計等への支出額	10.7	17.3
④他団体への公共資産整備補助金等	0.4	0.6
4. その他の行政コスト	0.8	1.3
①支払利息	0.4	0.7
②回収不能見込計上額	0.4	0.7
経常収益	1.9	
1. 使用料・手数料	1.3	
2. 分担金・負担金・寄附金	0.6	
差引純経常行政コスト（経常行政コスト－経常収益）	59.6	

2. 目的別行政コストの状況



項目	H24	H25	H26	
	比率	比率	金額	比率
生活インフラ	16.6	15.9	9.6	15.6
教育	13.5	13.1	8.2	13.3
福祉	34.3	34.1	21.5	35.0
環境衛生	9.9	9.5	5.4	8.7
産業振興	4.6	4.5	2.5	4.1
消防	4.6	5.3	3.1	5.0
総務	14.5	15.3	9.5	15.5
議会	1.3	1.3	0.8	1.4
その他	0.7	1.0	0.8	1.3
合計			61.5	

3. 受益者負担比率の状況



行政コスト計算書における経常収益は、施設の利用料や保育料など行政サービスの結果として得られた、いわゆる受益者負担です。

行政コストに対する経常収益の割合を算定することで、受益者負担の割合がわかります。

1. 純資産変動計算書とは

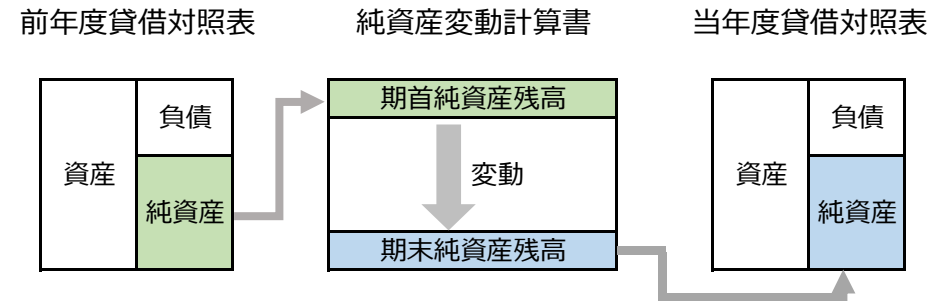
純資産変動計算書（NWM：Net worth matrix）とは、貸借対照表上に計上されている資産から負債を差し引いた純資産が1年間でどのように変動したかを表している計算書です。

貸借対照表の負債の部は、町が形成してきた資産について将来の世代が負担する金額です。そのため、資産から負債を差し引いた純資産は、現在までの世代が負担してきた部分といえます。

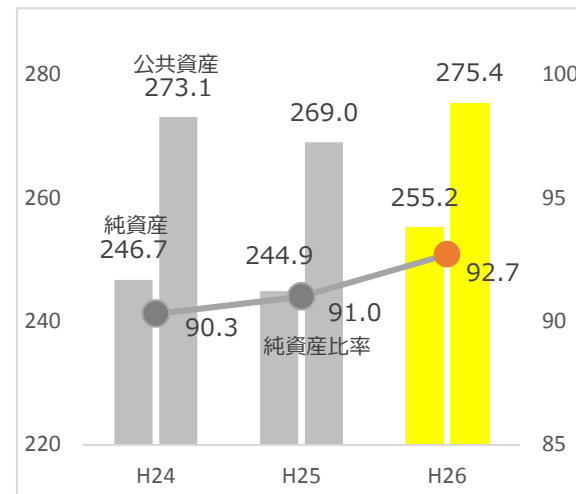
期首純資産残高	244.9
純経常行政コスト	△ 59.6
一般財源	
地方税	23.8
地方交付税	13.8
その他行政コスト充当財源	15.1
補助金等受入	13.7
臨時損益	
災害復旧事業費	0
公共資産除売却損益	3.5
投資損失	0
その他	0.1
期末純資産残高	255.2

2. 純資産変動計算書と貸借対照表

純資産変動計算書の「期首純資産残高」は、前年度貸借対照表の純資産の金額です。純資産変動計算書は1年間の純資産の変動を表しており、「期末純資産残高」は、当年度貸借対照表の純資産の金額と一致します。



3. 純資産比率：現世代負担比率



町は、税金などの現在の世代の負担と、借金による将来世代の負担で、公共資産を整備します。

貸借対照表上の公共資産の額に占める純資産の比率は、これまで町が整備した公共資産の内、現在までの世代が負担してきた比率を示します。

連結財務諸表

1. 連結財務諸表

・町では、普通会計（一般会計）の他に、下水道事業や国民健康保険事業など、特別会計を設置している事業があります。
また、町と連携・協力して行政サービスを実施している可茂消防事務組合などの一部事務組合があります。
連結財務諸表では、これらを連結して1つの行政サービス実施主体とみなし、その資産や負債等を明らかにするものです。

・連結している範囲は、普通会計・特別会計・水道事業会計・土地開発公社の他、次の一部事務組合や広域連合です。
可茂広域行政事務組合・可茂衛生施設利用組合・可茂消防事務組合・可児市御高町中学校組合
可児川防災等ため池組合・岐阜県市町村会館組合・岐阜県後期高齢者広域連合・中濃地域農業共済事務組合

資金収支計算書

項目	
経常的収支	15.7
公共資産整備収支	△ 4.5
投資・財務的収支	△ 5.0
負担割合変更差額	0.1
期首資金残高	28.3
期末資金残高	34.6

貸借対照表

資産の部		負債の部	
公共資産	444.0	固定負債	152.3
投資等	17.5	流動負債	11.2
流動資産	36.7	負債合計	163.4
うち、資金	34.6	純資産の部	
		純資産合計	334.7
資産合計	498.2	負債・純資産合計	498.2

行政コスト計算書

項目	
人にかかるコスト	17.2
物にかかるコスト	28.8
移転支出的なコスト	72.4
その他のコスト	4.2
経常行政コスト	122.5
経常収益	43.3
純経常行政コスト	79.3

純資産変動計算書

項目	
期首純資産残高	363.9
純経常行政コスト	△ 79.3
一般財源	52.6
補助金等受入	35.9
臨時損益等	△ 38.5
期末純資産残高	334.7

2. 貸借対照表の連単比較

項目	普通会計	連結	倍率(倍)
公共資産	275.4	444.0	1.6
投資等	14.9	17.5	1.2
流動資産	24.6	36.7	1.5
資産合計	315.0	498.2	1.6
負債合計	59.8	163.4	2.7
純資産合計	255.2	334.7	1.3

連結の資産合計は、普通会計の1.6倍ですが、連結では、負債の倍率が2.7倍です。
普通会計と比較し、連結すると負債の割合が高くなるのがわかります。

3. 連結での地方債残高

項目	H24	H25	H26
普通会計	44.6	45.7	46.1
水道事業会計	2.7	2.5	2.4
下水道特別会計	63.2	61.5	59.5
可児市・御高町中学校組合	1.8	1.8	1.5
可茂衛生施設利用組合	1.4	0.8	0.6
可茂消防事務組合	0.4	0.9	0.9
合計	114.1	113.2	111.2

負債のうち、連結対象団体ごとの地方債残高をみると、下水道特別会計の負債残高が半分以上を占めています。
しかし、連結の地方債残高、下水道特別会計の地方債残高は、ともに減少傾向にあります。

貸借対照表
(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	4,226,987
①生活インフラ・国土保全	13,646,769	(2) 長期未払金	
②教育	6,407,043	①物件の購入等	0
③福祉	1,511,925	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	188,032	③その他	0
⑤産業振興	922,515	長期未払金計	0
⑥消防	1,003,000	(3) 退職手当引当金	1,308,202
⑦総務	3,657,696	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	27,336,980	固定負債合計	5,535,189
(2) 売却可能資産	205,953		
公共資産合計	27,542,933		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	381,849
①投資及び出資金	528,669	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	528,669	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	32,705	(5) 賞与引当金	60,488
(3) 基金等		流動負債合計	442,337
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	706,512	負債合計	5,977,526
③土地開発基金	200,560		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	907,072		
(4) 長期延滞債権	91,465		
(5) 回収不能見込額	△ 65,146		
投資等合計	1,494,765		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	1,664,000		
②減債基金	503,501		
③歳計現金	276,122		
現金預金計	2,443,623		
(2) 未収金			
①地方税	22,529		
②その他	4,758		
③回収不能見込額	△ 9,732		
未収金計	17,555		
流動資産合計	2,461,178		
資 産 合 計	31,498,876		
		純 資 産 合 計	25,521,350
		負債・純資産合計	31,498,876

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	604,621千円
②教育	25,260千円
③福祉	225,445千円
④環境衛生	127,725千円
⑤産業振興	285,263千円
⑥消防	0千円
⑦総務	57,357千円
計	1,325,671千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	121,788千円
②地方債	77,980千円
③一般財源等	1,125,903千円
計	1,325,671千円

※2 債務負担行為に関する情報

①物件の購入等	43,300千円
②債務保証又は損失補償	0千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
③その他	3,803,981千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち4,232,369千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,533,799千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	4,608,836千円	4,608,836千円	
債務負担行為支出予定額	100,196千円	0千円	100,196千円
公営事業地方債負担見込額	5,455,171千円		5,455,171千円
一部事務組合等地方債負担見込額	317,901千円		317,901千円
退職手当負担見込額	1,051,695千円	1,051,695千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	10,628,410千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,108,312千円		
地方債償還額等充当繰入見込額	0千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	7,520,098千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	905,389千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は9,699,318千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は18,672,112千円です。

資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,210,541
物件費	903,096
社会保障給付	1,052,536
補助金等	815,978
支払利息	40,048
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	653,617
その他支出	63,296
支 出 合 計	4,739,112
地方税	2,372,543
地方交付税	1,378,680
国県補助金等	1,045,104
使用料・手数料	133,479
分担金・負担金・寄附金	52,045
諸収入	47,253
地方債発行額	360,800
基金取崩額	30,755
その他収入	626,105
収 入 合 計	6,046,764
経常的収支額	1,307,652

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,379,702
公共資産整備補助金等支出	35,282
他会計等への建設費充当財源繰出支出	62,836
支 出 合 計	1,477,820
国県補助金等	324,484
地方債発行額	50,400
基金取崩額	76,300
その他収入	802,534
収 入 合 計	1,253,718
公共資産整備収支額	△ 224,102

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12
貸付金	8,000
基金積立額	689,500
定額運用基金への繰出支出	210
他会計等への公債費充当財源繰出支出	412,096
地方債償還額	414,252
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	1,524,070
国県補助金等	0
貸付金回収額	33,330
基金取崩額	25,000
地方債発行額	37,200
公共資産等売却収入	351,987
その他収入	29,760
収 入 合 計	477,277
投資・財務的収支額	△ 1,046,793

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	36,757
期首歳計現金残高	239,365
期末歳計現金残高	276,122

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は800,000千円です。
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額		7,777,759 千円
地方債発行額	△	448,400
財政調整基金等取崩額	△	0
支出総額	△	7,741,002
地方債元利償還額		454,300
財政調整基金等積立額		475,105
基礎的財政収支		<u>517,762</u> 千円

行政コスト計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	1,051,536	17.1%	70,187	170,924	179,501	63,081	58,497	41,717	396,279	71,350		0
	(2)退職手当引当金繰入等	284,768	4.6%	26,371	36,437	64,617	23,559	20,857	5,035	102,084	5,808		0
	(3)賞与引当金繰入額	60,488	1.0%	4,826	7,552	14,914	4,850	3,884	959	22,322	1,181		0
	小 計	1,396,792	22.7%	101,384	214,913	259,032	91,490	83,238	47,711	520,685	78,339		0
2	(1)物件費	903,096	14.7%	46,250	267,203	159,952	163,558	13,184	22,862	225,788	4,299		0
	(2)維持補修費	59,378	1.0%	23,059	14,185	111	0	18,391	862	2,770	0		0
	(3)減価償却費	740,267	12.0%	328,329	215,195	52,310	19,748	54,540	13,752	56,393			0
	小 計	1,702,741	27.7%	397,638	496,583	212,373	183,306	86,115	37,476	284,951	4,299		0
3	(1)社会保障給付	1,052,536	17.1%		31,015	1,021,521	0						0
	(2)補助金等	815,978	13.3%	1,366	71,310	44,513	260,605	68,322	223,471	145,516	875		0
	(3)他会計等への支出額	1,066,349	17.3%	450,586	0	614,910	0	0	853	0			0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	35,282	0.6%	6,903	7,500	0	1,657	16,365	0	2,857			0
	小 計	2,970,145	48.3%	458,855	109,825	1,680,944	262,262	84,687	224,324	148,373	875		0
4	(1)支払利息	40,048	0.7%								40,048		0
	(2)回収不能見込計上額	42,688	0.7%									42,688	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%				0						0
	小 計	82,736	1.3%	0	0	0	0	0	0	0	40,048	42,688	0
経 常 行 政 コ ス ト a	6,152,414		957,877	821,321	2,152,349	537,058	254,040	309,511	954,009	83,513	40,048	42,688	0
(構 成 比 率)			15.6%	13.3%	35.0%	8.7%	4.1%	5.0%	15.5%	1.4%	0.7%	0.7%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料 b	134,623		11,508	3,024	66,461	35,257	88	0	8,914	0	0		0	9,371
2 分担金・負担金・寄附金 c	55,621		0	5,472	47,890	36	390	0	1,833	0	0		0	0
経 常 収 益 合 計 (b + c) d	190,244		11,508	8,496	114,351	35,293	478	0	10,747	0	0		0	9,371
d/a	3.09%		1.2%	1.0%	5.3%	6.6%	0.2%	0.0%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	5,962,170		946,369	812,825	2,037,998	501,765	253,562	309,511	943,262	83,513	40,048	42,688	0	△ 9,371

純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日
至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	24,494,015	2,311,405	24,769,415	△ 2,768,073	181,268
純経常行政コスト	△ 5,962,170			△ 5,962,170	
一般財源					
地方税	2,377,778			2,377,778	
地方交付税	1,378,680			1,378,680	
その他行政コスト充当財源	1,505,848			1,505,848	
補助金等受入	1,369,588	306,209		1,063,379	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,918			△ 3,918	
公共資産除売却損益	351,987			351,987	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,023,560	△ 1,023,560	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			265,765	△ 265,765	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 207,764	207,764	0
減価償却による財源増		△ 102,466	△ 637,801	740,267	0
地方債償還等に伴う財源振替			128,462	△ 128,462	
資産評価替えによる変動額	15,007				15,007
無償受贈資産受入	0				0
その他	△ 5,465		△ 5,465		
期末純資産残高	25,521,350	2,515,148	25,336,172	△ 2,526,245	196,275

連結

連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	23,326,267	①普通会計地方債	4,226,987
②教育	7,054,260	②公営事業地方債	5,846,694
③福祉	1,512,063	地方公共団体計	10,073,681
④環境衛生	6,299,683	(2) 関係団体	
⑤産業振興	962,643	①一部事務組合・広域連合地方債	261,253
⑥消防	1,316,757	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	3,700,622	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	261,253
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産計	44,172,295	(4) 引当金	1,623,875
(2) 無形固定資産	2,736	(うち退職手当等引当金)	1,590,689
(3) 売却可能資産	220,817	(うちその他の引当金)	33,186
公共資産合計	44,395,848	(5) その他	3,267,048
2 投資等		固定負債合計	15,225,857
(1) 投資及び出資金	165,725	2 流動負債	
(2) 貸付金	7,705	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,419,890	①地方公共団体	742,265
(4) 長期延滞債権	257,270	②関係団体	45,701
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	787,966
(6) 回収不能見込額	△ 100,606	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	1,749,984	(3) 未払金	198,404
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	3,455,760	(5) 賞与引当金	77,165
(2) 未収金	198,494	(6) その他	53,922
(3) 販売用不動産	0	流動負債合計	1,117,457
(4) その他	22,915	負債合計	16,343,314
(5) 回収不能見込額	△ 4,118	[純資産の部]	
流動資産合計	3,673,051	純資産合計	33,472,671
4 繰延勘定	0	負債及び純資産合計	49,815,985
資産合計	49,818,883		

連結資金収支計算書

〔自平成26年4月1日
至平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	1,526,127
物件費	1,449,804
社会保障給付	6,222,195
補助金等	947,933
支払利息	186,925
その他支出	252,914
支出合計	10,585,898
地方税	2,372,543
地方交付税	1,378,680
国県補助金等	3,122,545
使用料・手数料	150,878
分担金・負担金・寄附金	2,410,089
保険料	947,890
事業収入	615,681
諸収入	81,278
地方債発行額	360,800
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	102,938
その他収入	616,430
収入合計	12,159,752
経常的収支額	1,573,854

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	1,958,849
公共資産整備補助金等支出	68,455
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	2,027,304
国県補助金等	473,025
地方債発行額	178,190
長期借入金借入額	0
基金取崩額	76,300
その他収入	851,596
収入合計	1,579,111
公共資産整備収支額	△ 448,193

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	12
貸付金	8,000
基金積立額	267,774
定額運用基金への繰出支出	210
地方債償還額	804,177
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	0
支出合計	1,080,173
国県補助金等	0
貸付金回収額	8,330
基金取崩額	45,000
地方債発行額	37,200
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	351,987
収益事業純収入	0
その他収入	133,374
収入合計	575,891
投資・財務的収支額	△ 504,282

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	621,379
期首資金残高	2,827,383
経費負担割合変更に伴う差額	6,998
期末資金残高	3,455,760

連結行政コスト計算書

自平成26年4月1日
至平成27年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	1,362,616	11.1%	81,696	171,775	223,627	128,490	68,038	210,335	407,275	71,380			0
(2)退職手当等引当金繰入等	277,269	2.3%	26,371	36,437	68,148	20,794	19,564	1,536	98,611	5,808			0
(3)賞与引当金繰入額	76,056	0.6%	4,826	7,552	14,992	7,352	4,518	12,542	23,093	1,181			0
小計	1,715,941	14.0%	112,893	215,764	306,767	156,636	92,120	224,413	528,979	78,369			0
2 (1)物件費	1,461,090	11.9%	46,280	282,741	277,110	560,900	24,185	37,063	228,495	4,316			0
(2)維持補修費	103,771	0.8%	23,059	17,170	111	40,280	18,698	1,683	2,770	0			0
(3)減価償却費	1,312,785	10.7%	590,950	237,922	52,317	279,535	57,168	38,366	56,527	0			0
小計	2,877,646	23.5%	660,289	537,833	329,538	880,715	100,051	77,112	287,792	4,316	0		0
3 (1)社会保障給付	6,222,195	50.8%	0	32,579	6,189,616	0	0	0	0	0			0
(2)補助金等	947,932	7.7%	94,281	21,484	619,386	15,535	40,486	8,688	147,197	875			0
(3)他会計等への支出額	0	0.0%	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	68,455	0.6%	28,822	7,500	0	1,657	27,619	0	2,857	0			0
小計	7,238,582	59.1%	123,103	61,563	6,809,002	17,192	68,105	8,688	150,054	875			0
4 (1)支払利息	186,924	1.5%									186,924		0
(2)回収不能見込計上額	96,065	0.8%										96,065	0
(3)その他行政コスト	137,617	1.1%	38,542	0	74,574	23,490	1,011	0	0	0			0
小計	420,606	3.4%	38,542	0	74,574	23,490	1,011	0	0	0	186,924	96,065	0
経常行政コスト a	12,252,775		934,827	815,160	7,519,881	1,078,033	261,287	310,213	966,825	83,560	186,924	96,065	0
(構成比率)			7.6%	6.7%	61.4%	8.8%	2.1%	2.5%	7.9%	0.7%	1.5%	0.8%	0.0%

【経常収益】

														一般財源 振替額
1 使用料・手数料	152,022		11,508	3,024	66,461	51,622	88	544	9,080	0	0		0	9,695
2 分担金・負担金・寄附金	2,431,631		17,966	2,007	2,407,555	253	390	0	1,833	0	0		0	1,627
3 保険料	968,873				968,873									
4 事業収益	633,000		190,098	0	4,733	430,631	7,538	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	140,539		4,916	0	11,108	123,676	839	0	0	0	0		0	0
6 他会計補助金等	0		0	0	0	0	0	0	0	0	0		0	0
経常収益 b	4,326,065		224,488	5,031	3,458,730	606,182	8,855	544	10,913	0	0		0	11,322
b/a	35.3%		24.0%	0.6%	46.0%	56.2%	3.4%	0.2%	1.1%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	7,926,710		710,339	810,129	4,061,151	471,851	252,432	309,669	955,912	83,560	186,924	96,065	0	△ 11,322

連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1 日 〕
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	36,390,309
純経常行政コスト	△ 7,926,710
一般財源	
地方税	2,377,778
地方交付税	1,378,680
その他行政コスト充当財源	1,508,506
補助金等受入	3,590,658
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,918
公共資産除売却損益	350,179
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償等引当金繰入	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	14,095
無償受贈資産受入	0
その他	△ 4,206,906
期末純資産残高	33,472,671